

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	海陽町地域水産業再生委員会 ID 番号：1129008
代表者名	会長 島崎 勝弘

再生委員会の構成員	鞆浦漁業協同組合、宍喰漁業協同組合、浅川漁業協同組合、海陽町
オブザーバー	徳島県（南部総合県民局水産振興）、国府町農事放送農業協同組合

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	徳島県海陽町鞆浦地域 ※組合員数103名 一本釣り56名、定置網52名、延縄12名、磯建網33名、飼付 26名、鮪延縄12名、採貝採藻7名、いか釣り10名、近海鯉鮪 22名、その他26名 計256名（重複者あり）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、徳島県の南部に位置し、黒潮が流れ込む太平洋に面しており、平成名水百選にも選ばれた海部川河口に面する豊かな漁場を持ち、漁業者団体として鞆浦漁業協同組合（以下「漁協」という。）が組織されている。大正時代から行われ、現在も主力漁業である大型定置網漁業（大敷網漁）や釣り漁業（一本釣り、ひき網、延縄等）が盛んな地域である。地元では一年を通して様々な魚種の魚が水揚げされているが、その水揚げ量は年々増加傾向【平成25年度は445.4t、平成30年度は610.9tで165.5t増（大敷網漁の占める割合が高く、好不漁の影響が大きい）】にあるものの、漁協組合員（以下「漁業者」という。）の高齢化や後継者不足（平成25年度は118名、平成30年度は103名で15名の減）や魚価の低迷、地球温暖化に伴う不漁等により漁業者の所得が低迷している。</p> <p>また、地域の基幹魚種でもある大敷網漁においては、その漁獲物のうち、活用されず魚類養殖用の飼料としても買い取ってもらえない、いわゆる未利用魚・低利用魚が水揚げの約3割程度を占め、その有効活用を図るため、新たな加工品開発や直売所兼食堂での地魚の提供など6次産業化に向けた取組も課題である。加えて、漁協及び漁業者は、鮮度維持に対する意識が統一されていないため、入札時の価格は安くなっている。今後は漁協及び漁業者全体で鮮度維持向上に取り組むため、活けど等の技術講習会や市場価格について仲買人との勉強会などに取り組む必要がある。</p> <p>さらに、当漁協で実施している「大敷網漁業体験」は、本物体験として漁業者が実際に大敷網</p>

漁に出ているとき（朝5時出港）に乗船し体験を行っているが、設定時間の問題などから学校授業として活用されないのが現状であり、利用者も伸びていかない現状である。（年間約100名程度。）この他、燃油の高騰や資材価格の上昇による操業コスト増が魚家経営を圧迫し、漁業経営体（大敷網漁・鯉漁等）の経営は困難を極めている。

（2）その他の関連する現状等

○海陽町は、平成18年3月に海南町、海部町、穴喰町が合併し誕生した町で、大型定置網漁を主要漁法とする靱浦漁業協同組合（旧海部町）と、遠洋マグロ漁業や魚飼付け漁業が盛んな穴喰漁業協同組合（旧穴喰町）と、アワビやトコブシ、テングサ等採貝藻漁業が盛んな浅川漁業協同組合（旧海南町）の3つの漁協がそれぞれの特性を活かしながら漁協運営を行っている。

○平成25年4月に産地水産業強化支援事業補助金を活用して冷凍冷蔵庫施設と加工場を新設した。この施設を活用し学校給食への食材提供や一般の方々を対象とした料理教室等魚食文化の普及に努めてきたが、地元地域で靱浦漁協が水揚げした魚を食する機会は未だに少ないのが現状である。

○将来起こるとされる南海地震に備え、地域住民や組合員の生命や財産を守るため作成したBCP計画に基づき災害減災対策を実施している。

3 活性化の取組方針

（1）前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

意識改革)

靱浦漁協全体で鮮度維持に関する勉強会を実施及び鮮魚の活けメ講習を実施した結果、鮮度や水揚げ状態が魚価に反映されるということが理解されるようになった。

⑤直売所兼食堂の新設

加工事業で作ったものを地元住民に販売し食べていただくという取組については達成できており、主に高齢者から喜ばれている。しかしながら、食堂の新設にまでは至っていない。食堂を開設し、経営するためには、スタッフの確保はもちろん、「いかにして地域外のお客様にきてもらうか」、ということが課題であると認識しており綿密かつ実効性のある事業計画を作成することが重要であると考えているため、今後も引き続き取り組むこととする。

◆漁業コスト削減のための取組

①燃油高騰への対策

燃油の高騰に伴う操業コストの漁業経営セーフティネットの加入促進を進めた結果、加入者が増加した。また、普段から省エネ意識を持ち、減速航行を徹底したことにより使用量の削減に繋がっている。

②省燃油活動の推進

減速航行の徹底による燃油消費量の削減効果が漁業者に理解され減速航行が定着した。

③光熱水費の削減

漁港内の街灯を一部 LED 化したことにより光熱水費は削減されたが、漁船の LED 化については投資に対する回収までの期間が長くなることにより見送ることとした。

④作業効率アップによるコスト削減（船上選別機の導入）

機械導入コストと漁獲量の推移等から投資効果を検討した結果、今回は見送ることとした。

◆その他

①災害減災対策

平成 26 年 3 月に作成した BCP 計画に基づき、毎年 1 回、地域全体で避難訓練等を実施したことで、地域全体の防災意識の向上が図られた。

②近海延縄漁の水揚げ向上

関係機関と連携、調整し平成 30 年 2 月に設置された中層型浮魚礁の共同利用を始めたことにより対象魚種の水揚げ向上に効果が出ている。

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業者の高齢化及び後継者不足による漁業者の減少で、漁村地域の活力衰退が懸念されるため、経費の削減はもとより 6 次産業化への取組や体験漁業の充実化、漁業者及び漁協の意識改革を図ることで、所得の向上と活力ある漁村づくりに努める。

◆漁業収入向上のための取組

①採貝漁の充実

当地区の漁場で採れるアワビ類は品質も良く漁獲量も豊富であり、高値で販売されていたが、近年の温暖化等の影響で海水温の上昇に伴い磯焼けが進み、豊富であった藻が枯れ採貝の漁獲量も年々減少しているため、各関係者（海陽町、民間企業）等と連携し藻場の改善につながる事業（試験的調査として有機肥料の投入）を実施する。

②大敷網漁の改良、省エネ化への推進

当漁協の水揚げの 6 割以上を占めている大敷網漁について、現在使用している網が、天候不良等で起きる潮流の変化等に対応できない。（急潮流時等に網おこしできず漁獲が大幅に減となる）構造となっている。また、大敷網漁で使用している漁船は導入後 20 年が経過しており、エンジンやその他機器についても老朽化が進み、エネルギー効率が悪く経費の増大により収益にも影響が出ていることから、網の改良や高効率の省エネエンジン・機器等の導入を図る。

③体験漁業の充実化

現在漁業者と漁協が共同で実施している大敷網漁業体験について、体験メニューの説明等ができるインストラクターの育成をし、魅力ある体験漁業とすることで、サービス・安全面の向上を図り利用者増を目指す。

④鮮度維持による付加価値の向上（衛生管理の強化、ブランド化、意識改革）

<p>これまでの取組により鮮度維持に対する漁業者や漁協職員の意識改革は進んできていることから、引き続き勉強会や講習会を実施し、付加価値の向上を図ることで所得向上につなげる。</p> <p>⑤加工場の有効利用</p> <p>加工事業を抜本的に見直し、加工販売、直売所兼食堂事業の実現に向けさまざまな検討を行う。</p> <p>◆漁業コスト削減のための取組</p> <p>①燃油高騰への対策</p> <p>燃油の高騰に伴う操業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネットの加入を推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <p>省エネ施策として減速航行を徹底する。</p> <p>◆その他</p> <p>①災害減災対策（※本取組は収入向上やコスト削減の取組ではないが、プラン上重要と考えるため、基本方針に位置づける。）</p> <p>作成した BCP 計画に基づき、漁業者及び地域住民の生命や財産を守るため、地域全体で避難訓練等実施し災害減災対策を図る。また、避難路の整備や事務所の耐震化等も含め検討する。</p> <p>②労働安全対策</p> <p>事故の未然防止、発生時の被害最小化を図るため、労働安全講習会について検討を行う。</p> <p>③産直市の開催</p> <p>年末に3漁協（鞆浦、浅川、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p>
--

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

徳島県漁業調整規則により、水産動植物の採捕期間、体長の制限を設けている。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年度）以下の取組により基準年と比較して3.34%漁業所得を向上

漁業収入向上のための取組	<p>①採貝漁の充実</p> <p>当地区の漁場で採れるアワビ類は品質も良く漁獲量も豊富であり、高値で販売されていたが、近年の温暖化等の影響で海水温の上昇に伴い磯焼けが進み、豊富であった藻が枯れ採貝の漁獲量も年々減少しているため、各関係者（海陽町、民間企業）等と連携し藻場の改善につながる事業（試験的調査として有機肥料の投入）を実施する。</p>
--------------	---

	<p>②大敷網漁の改良、省エネ化への推進</p> <p>大敷網漁の網は、天候不良等で起きる潮流の変化で引き上げることができない構造となっており、しばしば水揚げが0の時もあるため、網の改良に向け漁業者による検討会を実施する。</p> <p>③体験漁業の充実化</p> <p>町内の宿泊施設（ホテルリビエラししきい、遊遊 NASA、オートキャンプ場）と連携し、宿泊者が体験漁業に参加できるシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラムの再構築（漁業体験及び魚食の組みあわせ等）を図り、利用者が求めるメニュー等を取り入れた収益性の高い事業展開を図る。 ・インストラクターの育成を図る。 <p>④鮮度維持による付加価値の向上（衛生管理の強化、ブランド化、意識改革）</p> <p>漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上につながることを理解し、また、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出荷する意識を持ち、採る側売る側の魚への愛情意識を統一し、組合全体で鮮度維持による付加価値向上に取り組むため、専門講師を招き研修会（年2回衛生管理に関する講習会）を実施する。</p> <p>⑤加工場の有効利用</p> <p>今後の加工場の有効利用に向け年間維持管理費の調査を行う。</p> <p>◆その他</p> <p>①災害減災対策（※本取組は収入向上やコスト削減の取組ではないが、プラン上重要と考えるため、基本方針に位置づける。）</p> <p>作成したBCP計画に基づき、漁業者及び地域住民の生命や財産を守るため、地域全体で避難訓練等実施し災害減災対策を図る。また、避難路の整備や事務所の耐震化等も含め検討する。</p> <p>②労働安全対策</p> <p>事故の原因として気象変化や機器の機能不全等不可避な部分もあるが、操業者の不注意や気の緩みによるところも大きいと考えられるため、労働安全講習会を年1回実施する。</p> <p>③産直市の開催</p> <p>年末に3漁協（鞆浦、浅川、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。 <p>②省燃油活動の推進</p>

	<p>・大敷網漁業1経営体（15t未満1隻、15t～30t未満1隻）、鯉鮪延縄漁業3経営体（15t未満3隻）、鯉一本釣り漁業1経営体（15t～30t未満1隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（鯉鮪延縄漁業3隻と鯉一本釣り漁業1隻が延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに、大敷網漁業2隻が延べ180日間、航行速度を8ノットから6ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築等事業、農山漁村未来創造事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業</p>

2年目（令和3年度）以下の取組により基準年と比較して3.49%漁業所得を向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①採貝漁の充実</p> <p>当地区の漁場で採れるアワビ類は品質も良く漁獲量も豊富であり、高値で販売されていたが、近年の温暖化等の影響で海水温の上昇に伴い磯焼けが進み、豊富であった藻が枯れ採貝の漁獲量も年々減少しているため、各関係者（海陽町、民間企業）等と連携し藻場の改善につながる事業（試験的調査として有機肥料の投入）を継続する。</p> <p>②大敷網漁の改良、省エネ化への推進</p> <p>大敷網漁の網は、天候不良等で起きる潮流の変化で引き上げることができない構造となっており、しばしば水揚げが0の時もあるため、網の改良に向け漁業者による検討会を実施する。</p> <p>③体験漁業の充実化</p> <p>町内の宿泊施設（ホテルリビエラししきい、遊遊 NASA、オートキャンプ場）と連携し、宿泊者が体験漁業に参加できるシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラムの再構築（漁業体験及び魚食の組みあわせ等）を図り、利用者が求めるメニュー等を取り入れた収益性の高い事業展開を図る。 ・インストラクターの育成を図る。 <p>④鮮度維持による付加価値の向上（衛生管理の強化、ブランド化、意識改革）</p> <p>漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上につながることを理解し、また、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出荷する意識を持ち、採る側売る側の魚への愛情意識を統一し、組合全体で鮮度維持による付加価値向上に取り組むため、専門講師を招き研修会（年2回衛生管理に関する講習会）を実施する。</p> <p>⑤加工場の有効利用</p> <p>今後の加工場の有効利用に向け年間維持管理費の調査を基に事業計画の策</p>
---------------------	---

	<p>定に向け検討会を立ち上げる。</p> <p>◆その他</p> <p>①災害減災対策（※本取組は収入向上やコスト削減の取組ではないが、プラン上重要と考えるため、基本方針に位置づける。）</p> <p>作成したBCP計画に基づき、漁業者及び地域住民の生命や財産を守るため、地域全体で避難訓練等実施し災害減災対策を図る。また、避難路の整備や事務所の耐震化等も含め検討する。</p> <p>②労働安全対策</p> <p>事故の原因として気象変化や機器の機能不全等不可避な部分もあるが、操業者の不注意や気の緩みによるところも大きいと考えられるため、労働安全講習会を年1回実施する。</p> <p>③産直市の開催</p> <p>年末に3漁協（鞆浦、浅川、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大敷網漁業1経営体（15t未満1隻、15t～30t未満1隻）、鯉鮪延縄漁業3経営体（15t未満3隻）、鯉一本釣り漁業1経営体（15t～30t未満1隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（鯉鮪延縄漁業3隻と鯉一本釣り漁業1隻が延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに、大敷網漁業2隻が延べ180日間、航行速度を8ノットから6ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築等事業、農山漁村未来創造事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業</p>

3年目（令和4年度）以下の取組により基準年と比較して3.64%漁業所得を向上

漁業収入向上のための取組	<p>①採貝漁の充実</p> <p>当地区の漁場で採れるアワビ類は品質も良く漁獲量も豊富であり、高値で販売されていたが、近年の温暖化等の影響で海水温の上昇に伴い磯焼けが進み、豊富であった藻が枯れ採貝の漁獲量も年々減少しているため、各関係者</p>
--------------	---

	<p>(海陽町、民間企業)等と連携し藻場の改善につながる事業(試験的調査として有機肥料の投入)を継続する。</p> <p>②大敷網漁の改良、省エネ化への推進</p> <p>大敷網漁の網は、天候不良等で起きる潮流の変化で引き上げることができない構造となっており、しばしば水揚げが0の時もあるため、網の改良に向け漁業者による検討会を実施する。</p> <p>③体験漁業の充実化</p> <p>町内の宿泊施設(ホテルリビエラししきい、遊遊 NASA、オートキャンプ場)と連携し、宿泊者が体験漁業に参加できるシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラムの再構築(漁業体験及び魚食の組みあわせ等)を図り、利用者が求めるメニュー等を取り入れた収益性の高い事業展開を図る。 ・インストラクターの育成を図る。 <p>④鮮度維持による付加価値の向上(衛生管理の強化、ブランド化、意識改革)</p> <p>漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上につながることを理解し、また、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出荷する意識を持ち、採る側売る側の魚への愛情意識を統一し、組合全体で鮮度維持による付加価値向上に取り組むため、専門講師を招き研修会(年2回衛生管理に関する講習会)を実施する。</p> <p>⑤加工場の有効利用</p> <p>今後の加工場の有効利用に向け年間維持管理費の調査を基に事業計画の策定に向け検討会を開催する。</p> <p>◆その他</p> <p>①災害減災対策(※本取組は収入向上やコスト削減の取組ではないが、プラン上重要と考えるため、基本方針に位置づける。)</p> <p>作成したBCP計画に基づき、漁業者及び地域住民の生命や財産を守るため、地域全体で避難訓練等実施し災害減災対策を図る。また、避難路の整備や事務所の耐震化等も含め検討する。</p> <p>②労働安全対策</p> <p>事故の原因として気象変化や機器の機能不全等不可避な部分もあるが、操業者の不注意や気の緩みによるところも大きいと考えられるため、労働安全講習会を年1回実施する。</p> <p>③産直市の開催</p> <p>年末に3漁協(鞆浦、浅川、宍喰)が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p>
--	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する取組 燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進 近海鮪延縄漁業船8隻（15t～30t4隻、56t～75t2隻、75t以上2隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（15t～30t4隻、56t～75t2隻が1時間30分間延べ200日間、航行速度を10ノットから7ノットに、75t以上2隻が1時間延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ・全漁業者は、漁船の更新や機関換装時においては、積極的に環境対応型機関（排ガス規制・省エネ対応）への転換を図り、より燃油使用料の削減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築等事業、とくしま明日の農林水産業づくり事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業</p>

4年目（令和5年度）以下の取組により基準年と比較して3.79%漁業所得を向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①採貝漁の充実 当地区の漁場で採れるアワビ類は品質も良く漁獲量も豊富であり、高値で販売されていたが、近年の温暖化等の影響で海水温の上昇に伴い磯焼けが進み、豊富であった藻が枯れ採貝の漁獲量も年々減少しているため、各関係者（海陽町、民間企業）等と連携し藻場の改善につながる事業（試験的調査として有機肥料の投入）を継続する。</p> <p>②大敷網漁の改良、省エネ化への推進 大敷網漁の網は、天候不良等で起きる潮流の変化で引き上げることができない構造となっており、しばしば水揚げが0の時もあるため、網の改良計画を策定する。</p> <p>③体験漁業の充実化 町内の宿泊施設（ホテルリビエラししきい、遊遊 NASA、オートキャンプ場）と連携し、宿泊者が体験漁業に参加できるシステムを構築する。 ・体験プログラムの再構築（漁業体験及び魚食の組みあわせ等）を図り、利用者が求めるメニュー等を取り入れた収益性の高い事業展開を図る。 ・インストラクターの育成を図る。</p> <p>④鮮度維持による付加価値の向上（衛生管理の強化、ブランド化、意識改革） 漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上につながること</p>
---------------------	---

	<p>を理解し、また、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出荷する意識を持ち、採る側売る側の魚への愛情意識を統一し、組合全体で鮮度維持による付加価値向上に取り組むため、専門講師を招き研修会（年2回衛生管理に関する講習会）を実施する。</p> <p>⑤加工場の有効利用 今後の加工場の有効利用に向け年間維持管理費の調査を基に事業計画を策定する。</p> <p>◆その他</p> <p>①災害減災対策（※本取組は収入向上やコスト削減の取組ではないが、プラン上重要と考えるため、基本方針に位置づける。） 作成したBCP計画に基づき、漁業者及び地域住民の生命や財産を守るため、地域全体で避難訓練等実施し災害減災対策を図る。また、避難路の整備や事務所の耐震化等も含め検討する。</p> <p>②労働安全対策 事故の原因として気象変化や機器の機能不全等不可避な部分もあるが、操業者の不注意や気の緩みによるところも大きいと考えられるため、労働安全講習会を年1回実施する。</p> <p>③産直市の開催 年末に3漁協（鞆浦、浅川、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する取組 燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進 近海鮪延縄漁業船8隻（15t～30t4隻、56t～75t2隻、75t以上2隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（15t～30t4隻、56t～75t2隻が1時間30分間延べ200日間、航行速度を10ノットから7ノットに、75t以上2隻が1時間延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ・全漁業者は、漁船の更新や機関換装時においては、積極的に環境対応型機関（排ガス規制・省エネ対応）への転換を図り、より燃油使用料の削減に努める。</p>

活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築等事業、とくしま明日の農林水産業づくり事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業
-----------	---

5年目（令和6年度）以下の取組により基準年と比較して11.66%漁業所得を向上

漁業収入向上のための取組	<p>①採貝漁の充実</p> <p>当地区の漁場で採れるアワビ類は品質も良く漁獲量も豊富であり、高値で販売されていたが、近年の温暖化等の影響で海水温の上昇に伴い磯焼けが進み、豊富であった藻が枯れ採貝の漁獲量も年々減少しているため、各関係者（海陽町、民間企業）等と連携し藻場の改善につながる事業（試験的調査として有機肥料の投入）を継続する。</p> <p>②大敷網漁の改良、省エネ化への推進</p> <p>大敷網漁の網は、天候不良等で起きる潮流の変化で引き上げることができない構造となっており、しばしば水揚げが0の時もあるため、策定した改良計画に基づき網の改良を実施する。</p> <p>③体験漁業の充実化</p> <p>町内の宿泊施設（ホテルリビエラししきい、遊遊 NASA、オートキャンプ場）と連携し、宿泊者が体験漁業に参加できるシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラムの再構築（漁業体験及び魚食の組みあわせ等）を図り、利用者が求めるメニュー等を取り入れた収益性の高い事業展開を図る。 ・インストラクターの育成を図る。 <p>④鮮度維持による付加価値の向上（衛生管理の強化、ブランド化、意識改革）</p> <p>漁業者は少量の魚でも鮮度や水揚げの状態等で魚価の向上につながることを理解し、また、漁協は漁業者が水揚げしてきた魚を新鮮なまま市場に出荷する意識を持ち、採る側売る側の魚への愛情意識を統一し、組合全体で鮮度維持による付加価値向上に取り組むため、専門講師を招き研修会（年2回衛生管理に関する講習会）を実施し、活けメなどを行うことで付加価値の向上に繋げる。</p> <p>⑤加工場の有効利用</p> <p>今後の加工場の有効利用に向け策定した事業計画に基づき事業を実施する。</p> <p>◆その他</p> <p>①災害減災対策（※本取組は収入向上やコスト削減の取組ではないが、プラン上重要と考えるため、基本方針に位置づける。）</p> <p>作成したBCP計画に基づき、漁業者及び地域住民の生命や財産を守るため、地域全体で避難訓練等実施し災害減災対策を図る。また、避難路の整備や事務所の耐震化等も含め検討する。</p>
--------------	---

	<p>②労働安全対策 事故の原因として気象変化や機器の機能不全等不可避な部分もあるが、操業者の不注意や気の緩みによるところも大きいと考えられるため、労働安全講習会を年1回実施する。</p> <p>③産直市の開催 年末に3漁協（鞆浦、浅川、宍喰）が共同して鮮魚等を販売する産直市「とれとれ市」への出店を継続する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する取組 燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進 近海鮪延縄漁業船8隻（15t～30t4隻、56t～75t2隻、75t以上2隻）計5経営体の漁業者グループが減速航行の徹底（15t～30t4隻、56t～75t2隻が1時間30分間延べ200日間、航行速度を10ノットから7ノットに、75t以上2隻が1時間延べ200日間、航行速度を10ノットから8ノットに減速し航行する。）、停留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ・全漁業者は、漁船の更新や機関換装時においては、積極的に環境対応型機関（排ガス規制・省エネ対応）への転換を図り、より燃油使用料の削減に努める。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築等事業、とくしま明日の農林水産業づくり事業、海陽町水産振興事業、海陽町元気になる「和」事業

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発揮できるよう、行政（徳島県、海陽町）、系統団体（徳島県漁業協同組合連合会、徳島県漁業共済組合等）、メディア（国府ケーブルテレビ）、学校（町内の小中学校、四国大学栄養学科）、ネット業者（あわえ㈱）と連携を図るとともに、県内外の流通・販売業者、飲食店、ホテル、福祉施設、病院等についても新たな連携を図る。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 11.66%以上	基準年	平成30年度：	漁業所得	千円
	目標年	令和6年度：	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙参照

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

産直市への来場者数	基準年	平成30年度： 1回 来場者数 1,000人
	目標年	令和6年度： 1回（毎年1回） 来場者数 1,200人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

イベント主催者からの聞き取りによる。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	漁業者グループが省燃油活動に積極的に取組むことで、経費支出の低減を図り、漁業所得の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	今後も起こる燃油高騰による経費支出の増加に備えることにより、漁業所得の安定を図る。
農山漁村未来創造事業	トコブシ、ヒラメ、伊勢エビなどの稚魚を地域の漁場に放流することで、安定的な漁獲量を図り、漁業所得の安定化を図る。
海陽町水産振興事業 海陽町元気になる「和」事業	農林水産業の活性化に努めるため、海陽町では条例を制定し様々な施策を実施し、漁業従事者の所得向上を目指す。